

市税外滞納金回収に**専門集団**

「平成26年度から令和5年度まで — 滞納債権の回収記録 — 」
市税外などの支払い忘れや支払相談は「**債権管理課**」まで！！

市税外債権

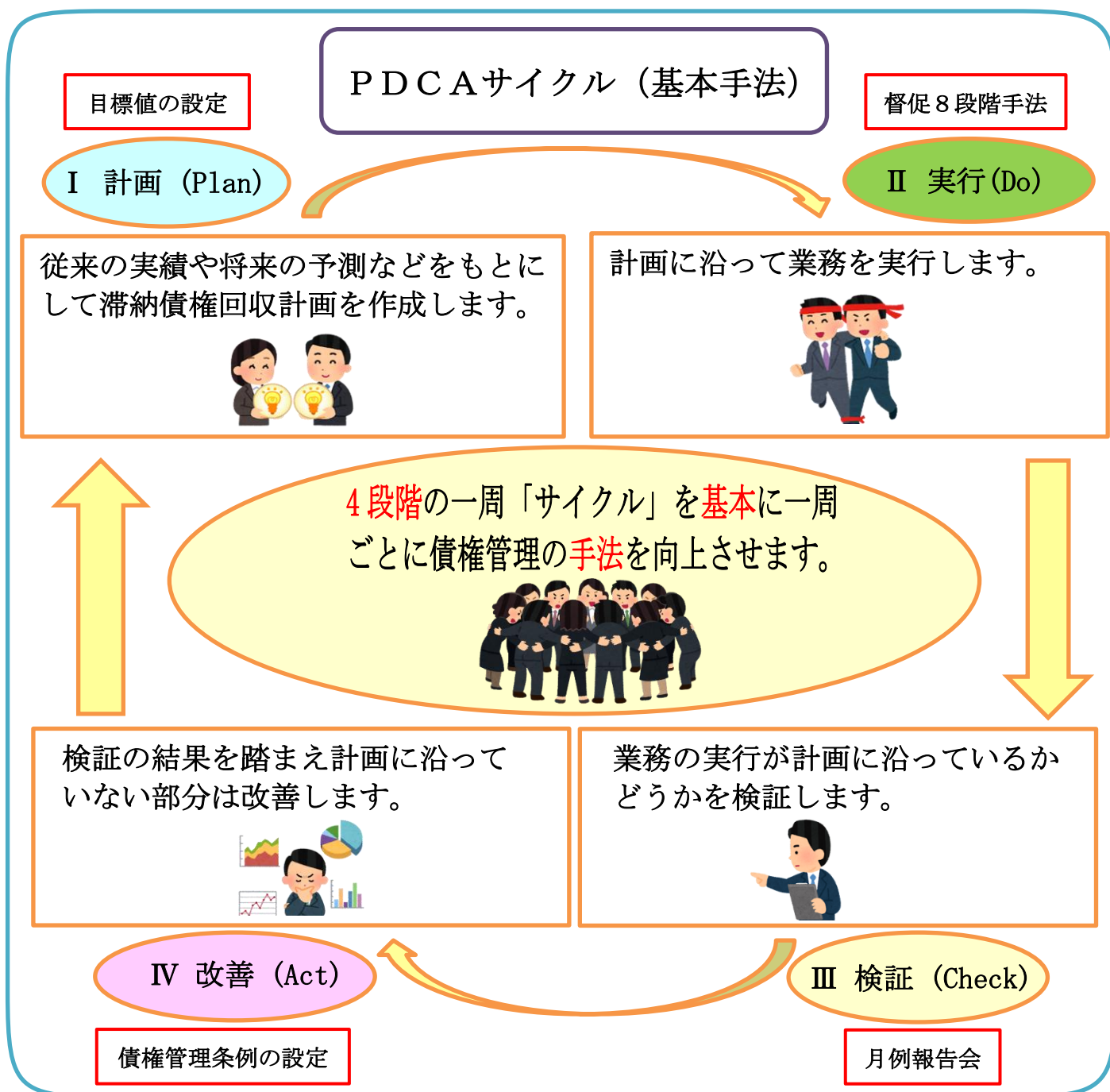
滞納を無くして楽しい生活を！！

善通寺市 債権管理課
TEL0877-63-6347 / fax63-6353



- [1] P・D・C・A・Tサイクル(基本手法)
- [2] 善通寺市 債権管理課の歩み
- [3] 第1章 経緯 / 第2章 環境 / 第3章 展望
- [4] グラフ「平成18年度から令和5年度まで ～年度別滞納残高の推移～」
- [5] グラフ「平成26年度から令和5年度まで ～滞納債権の回収の記録～」
年度別現年・過年合計 調定・収納状況表
- [6] 滞納債権管理の組織図(変遷)
- [7] 滞納債権回収の流れ
- [8] 督促8段階手法事項
- [9] 未納はありませんか!!「相談窓口」

[1] P・D・C・A・Tサイクル（基本手法） 平成19年4月より



平成27年度より

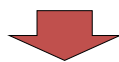
新P・D・C・A・Tサイクル手法



[2] 善通寺市 債権管理課の歩み

平成 17 年 10 月 債権管理第二課を新設 (平成 25 年 4 月～債権管理課)

- ・ 目的…市税以外の滞納債権をまとめて徴収対策を行う
- ・ 人材…民間金融機関出身の専門者を主要メンバーに据える



- ・ 特色…市税外債権に関する滞納情報管理の一元化

具体的には以下の所管課と連携し、情報交換を図る

上水道使用料 (令和 2 年度より県水道企業団に移行)

都市計画課

(下水道使用料、受益者負担金、特定環境保全公共下水道)

子ども課 (保育所保育料)

建築住宅課 (市営住宅使用料等)

税務課 (介護保険料)

社会福祉課 (生活保護費不正受給返還金)

教育総務課 (スタディアフタースクール利用料、給食費)



- ・ 滞納債権回収対策

- ① 督促 8 段階手法の「督促マニュアル」に沿って督促状・催告書を発送
- ② 期限内未納者への滞納防止の「電話督促」の実施
- ③ 『支払督促申立・訴訟・差押・市営住宅明け渡し等の法的処置』の実行
- ④ 債権管理条例に基づき不納欠損処理

- ・ 実績…滞納残高は、約 8,200 万円から 約 1,300 万円 へと 約 6,900 万円 減少
(平成 26 年度から令和 5 年度まで **詳細は別グラフを参照**)

※滞納債権回収対策の実施結果の内訳

- ・ 現年度滞納繰越額が①②の実行により、約 1,100 万円 減少
- ・ 過年度滞納残高額が③④の実行により、約 5,800 万円 減少



[3] 第1章 経緯 / 第2章 環境 / 第3章 展望

★★★★ 第1章 市税外「滞納債権整理取組」の経緯 ★★★★★

1. 開始 平成17年10月1日
2. 編成 債権管理第二課(5名) → (H25/4/1)債権管理課(4名)
3. 内容 滞納整理手続手法要領 [タイトルー滞納勘定の夜明けー]
4. 周知 徹底事項 [継続するために習慣化すべき事柄]
 - ① 首長への報告
 - ② 責任の分担と資料の活用
 - ③ 督促8段階手法の活用と改善目標値の策定
 - ④ 滞納者別把握と滞納解消への納付助言及び指導
5. 検証 月例会議(「市税外滞納債権回収庁内検討委員会」)の開催等
6. その他 「年度別回収施策」と債権管理課の実行スローガン



担当者としての
心がまえ
すぐやる
確実にやる
終わるまでやる

★★★★ 第2章 滞納を取り巻く環境 ★★★★★

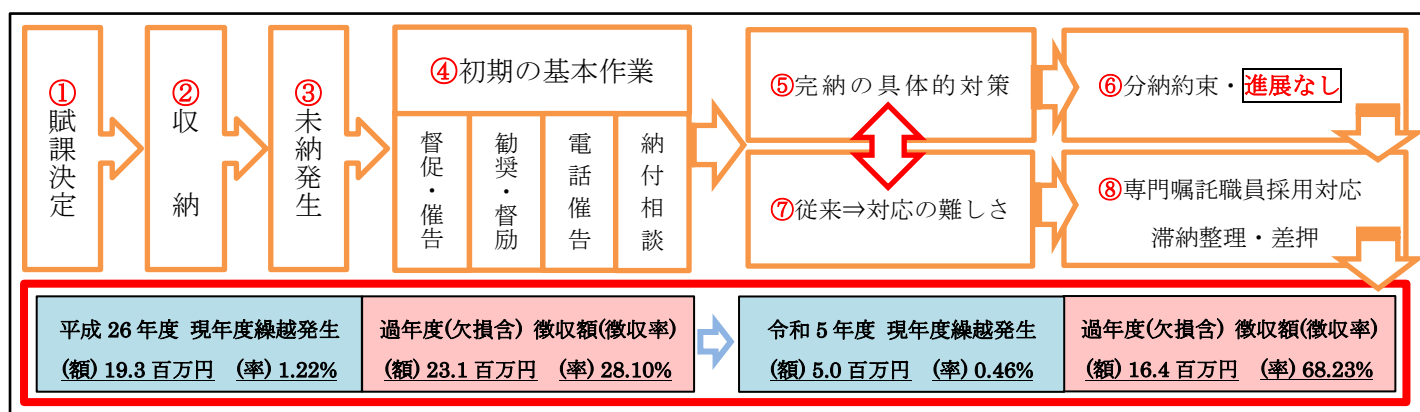
1. 滞納者の「動向」を把握 ⇒ 「相手」を理解
2. 民間金融機関のクレジット契約等の督促手法に学ぶ
3. 削減すべき徴収コスト ⇒ 訪問コストの軽減、法的処置による滞納債権の発生防止

★★★★ 第3章 債権管理の展望 ★★★★★

1. 債権管理の目的 ⇒ 公平性及び自主財源の確保
2. 滞納と発生防止 ⇒ 徴収スキルの向上、効果的・効率的な仕事の仕方
3. 組織体制の確立 ⇒ 庁内協働体制の確立と徴収専門部署の設置
4. 具体的債権管理 ⇒ 交渉・税外滞納債権の一元化／法的手続きの導入
／改善目標の設定
／滞納処置検討会の実施・顧問弁護士との連携
5. 回収体制の成果と提案

まとめ

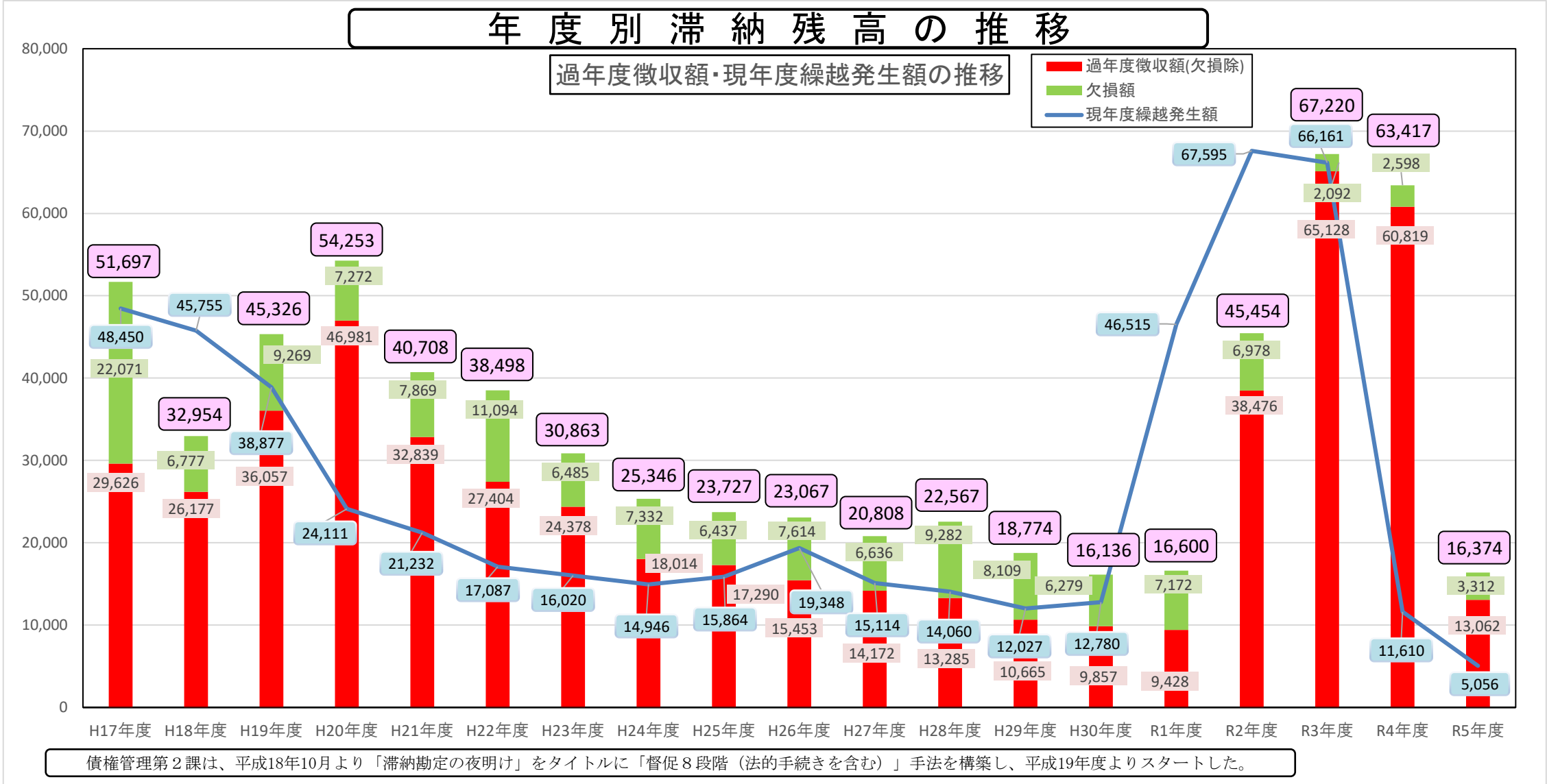
滞納徴収額の
向上策は
「督促回数に比例」
します。



令和5年度を
基準とした目標値

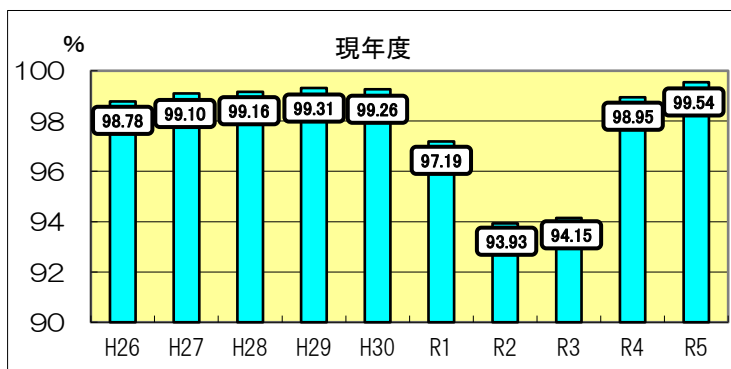
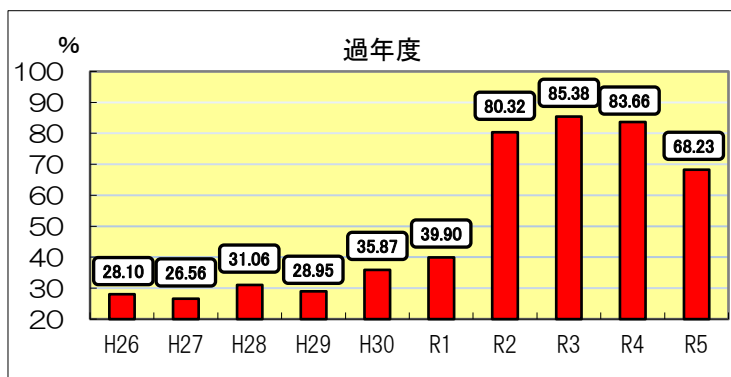
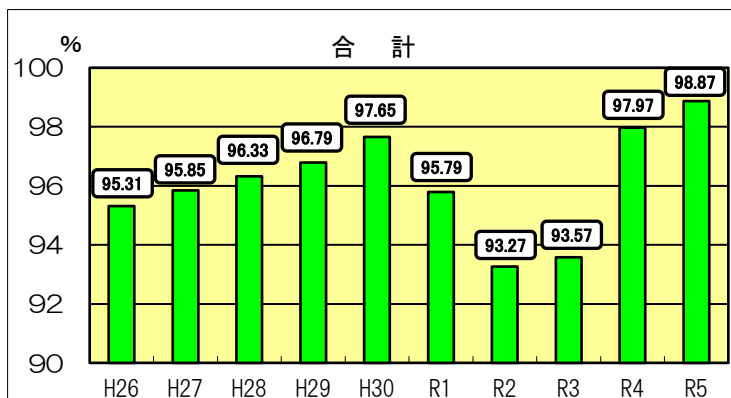
滞納発生抑制・長期滞納予防
(滞納残高)
R6年度目標 → 1,093 万円

債権回収の意識改革継続とさらなる推進に向けての提案



	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
現年度繰越発生額	48,450	45,755	38,877	24,111	21,232	17,087	16,020	14,946	15,864	19,348	15,114	14,060	12,027	12,780	46,515	67,595	66,161	11,610	5,056
過年度徴収額(欠損除)	29,626	26,177	36,057	46,981	32,839	27,404	24,378	18,014	17,290	15,453	14,172	13,285	10,665	9,857	9,428	38,476	65,128	60,819	13,062
欠 損 額	22,071	6,777	9,269	7,272	7,869	11,094	6,485	7,332	6,437	7,614	6,636	9,282	8,109	6,279	7,172	6,978	2,092	2,598	3,312
過年度徴収額(欠損含)	51,697	32,954	45,326	54,253	40,708	38,498	30,863	25,346	23,727	23,067	20,808	22,567	18,774	16,136	16,600	45,454	67,220	63,417	16,374
減 少 額	3,247	▲12,801	6,449	30,142	19,476	21,411	14,843	10,400	7,863	3,719	5,694	8,507	6,747	3,356	▲29,915	▲22,141	1,059	51,807	11,318
期 末 残 高	179,768	192,569	186,120	155,978	136,467	115,057	100,214	90,464	82,102	78,383	72,646	64,138	58,108	49,374	71,515	78,731	77,672	23,998	12,680

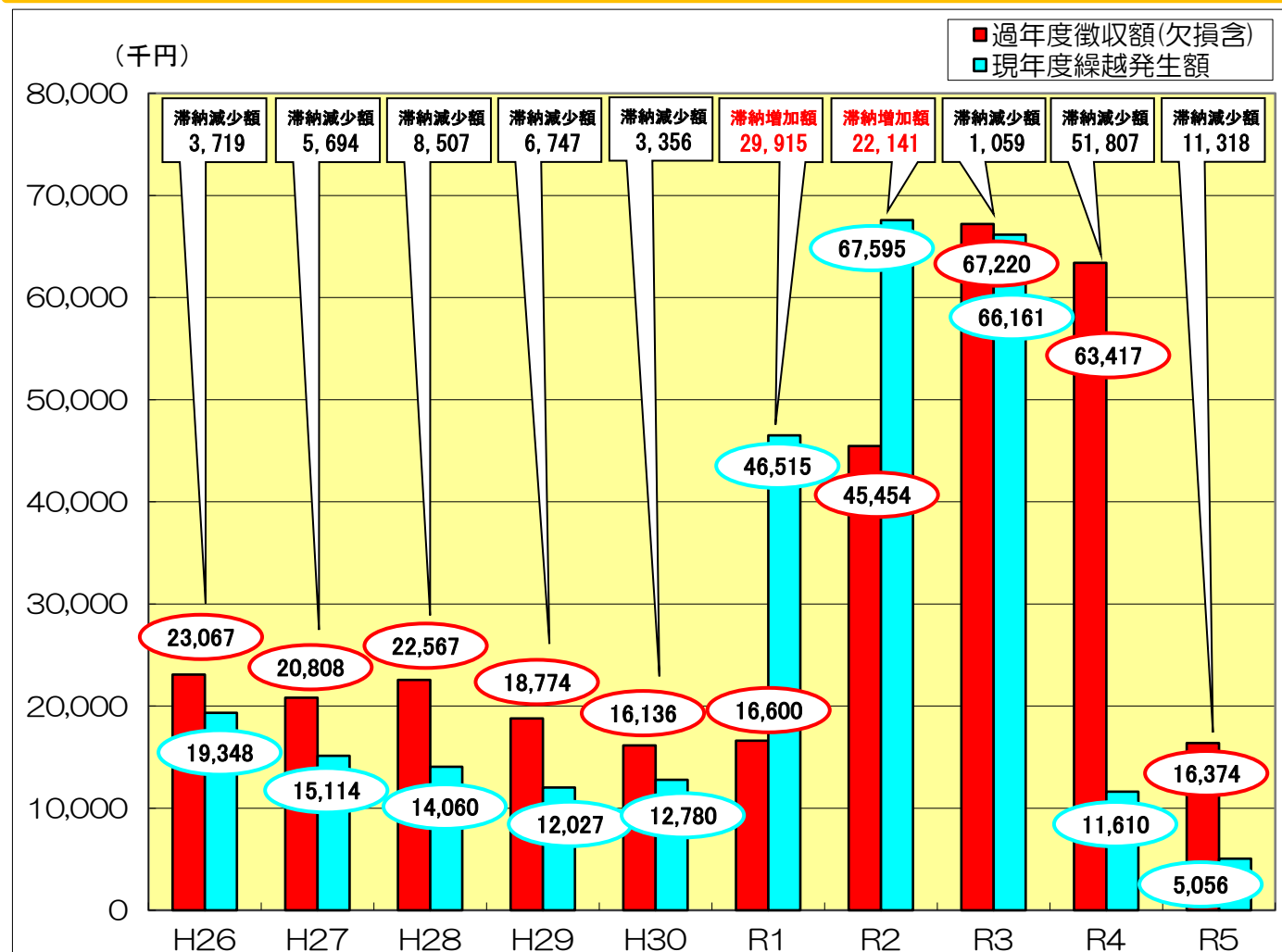
過年度・現年度徴収率の推移(欠損含)



過年度徴収額・現年度繰越発生額の推移

(千円)

滞納残高	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
不納欠損前	85,997	79,282	73,420	66,217	47,905	78,687	85,709	79,764	26,596	15,992
不納欠損後	78,383	72,646	64,138	58,108	41,626	71,515	78,731	77,672	23,998	12,680



(注) 債権管理第2課は平成18年10月より「滞納勘定の夜明け」をタイトルに「督促8段階(法的手続きを含む)」手法を構築し、平成19年4月よりスタートした。

年度別現年・過年合計 調定・収納状況表

単位：千円

		合計	都市計画課			子ども課	建築住宅課	税務課 (介護保険料)	社会福祉課	教育総務課	
			下水道使用料	下水道負担金	農集使用料					アフタースクール	給食費
令和 5年度	調定額	1,127,042	328,239	3,841	5,941	37,570	68,040	523,963	23,886	14,863	120,699
	徴収額	1,111,050	325,588	3,759	5,925	37,320	66,336	521,011	15,611	14,830	120,670
	徴収率 %	98.58%	99.19%	97.87%	99.73%	99.33%	97.50%	99.44%	65.36%	99.78%	99.98%
	収入未済額	15,992	2,651	82	16	250	1,704	2,952	8,275	33	29
	欠損額	3,312	71	0	0	0	176	446	2,619	0	0
	欠損後徴収率 %	98.87%	99.21%	97.87%	99.73%	99.33%	97.75%	99.52%	76.32%	99.78%	99.98%
	期末残高	12,680	2,580	82	16	250	1,528	2,506	5,656	33	29
		合計	下水道課		人権課	子ども課	建築住宅課	税務課 (介護保険料)	社会福祉課	教育総務課	
			使用料	負担金						アフタースクール	給食費
令和 4年度	調定額	1,182,710	388,992	2,955	424	35,104	69,847	524,729	24,584	13,494	122,581
	徴収額	1,156,114	385,831	2,844	424	35,104	66,809	521,402	7,818	13,440	122,442
	徴収率 %	97.75%	99.19%	96.24%	100.00%	100.00%	95.65%	99.37%	31.80%	99.60%	99.89%
	収入未済額	26,596	3,161	111	0	0	3,038	3,327	16,766	54	139
	欠損額	2,598	118	0	0	0	998	615	867	0	0
	欠損後徴収率 %	97.97%	99.22%	96.24%	100.00%	100.00%	97.08%	99.48%	35.33%	99.60%	99.89%
	期末残高	23,998	3,043	111	0	0	2,040	2,712	15,899	54	139
令和 3年度	調定額	1,208,851	395,242	2,611	745	38,071	72,270	528,993	35,714	12,992	122,213
	徴収額	1,129,087	336,665	2,437	745	38,071	67,387	525,915	22,711	12,986	122,170
	徴収率 %	93.40%	85.18%	93.34%	100.00%	100.00%	93.24%	99.42%	63.59%	99.95%	99.96%
	収入未済額	79,764	58,577	174	0	0	4,883	3,078	13,003	6	43
	欠損額	2,092	96	0	0	0	1,013	548	435	0	0
	欠損後徴収率 %	93.57%	85.20%	93.34%	100.00%	100.00%	94.65%	99.52%	64.81%	99.95%	99.96%
	期末残高	77,672	58,481	174	0	0	3,870	2,530	12,568	6	43
令和 2年度	調定額	1,169,276	375,656	4,454	6,140	28,580	74,611	528,209	28,363	10,593	112,670
	徴収額	1,083,567	314,668	4,222	2,221	28,580	68,110	525,330	17,186	10,593	112,657
	徴収率 %	92.67%	83.76%	94.79%	36.17%	100.00%	91.29%	99.45%	60.59%	100.00%	99.99%
	収入未済額	85,709	60,988	232	3,919	0	6,501	2,879	11,177	0	13
	欠損額	6,978	381	102	3,919	0	1,136	387	1,053	0	0
	欠損後徴収率 %	93.27%	83.87%	97.08%	100.00%	100.00%	92.81%	99.53%	64.31%	100.00%	99.99%
	期末残高	78,731	60,607	130	0	0	5,365	2,492	10,124	0	13
		合計	上水道	下水道課		人権課	子ども課	建築住宅課	税務課 (介護保険料)	社会福祉課	教育総務課
				使用料	負担金						
令和 1年度	調定額	1,698,881	590,449	338,627	7,079	6,350	70,814	77,522	540,413	38,288	29,339
	徴収額	1,620,194	576,713	302,888	6,723	955	70,814	69,265	536,962	26,535	29,339
	徴収率 %	95.37%	97.67%	89.45%	94.97%	15.04%	100.00%	89.35%	99.36%	69.30%	100.00%
	収入未済額	78,687	13,736	35,739	356	5,395	0	8,257	3,451	11,753	0
	欠損額	7,172	470	544	0	0	0	1,056	747	4,355	0
	欠損後徴収率 %	95.79%	97.75%	89.61%	94.97%	15.04%	100.00%	90.71%	99.50%	80.68%	100.00%
	期末残高	71,515	13,266	35,195	356	5,395	0	7,201	2,704	7,398	0

年度別現年・過年合計 調定・収納状況表

単位：千円

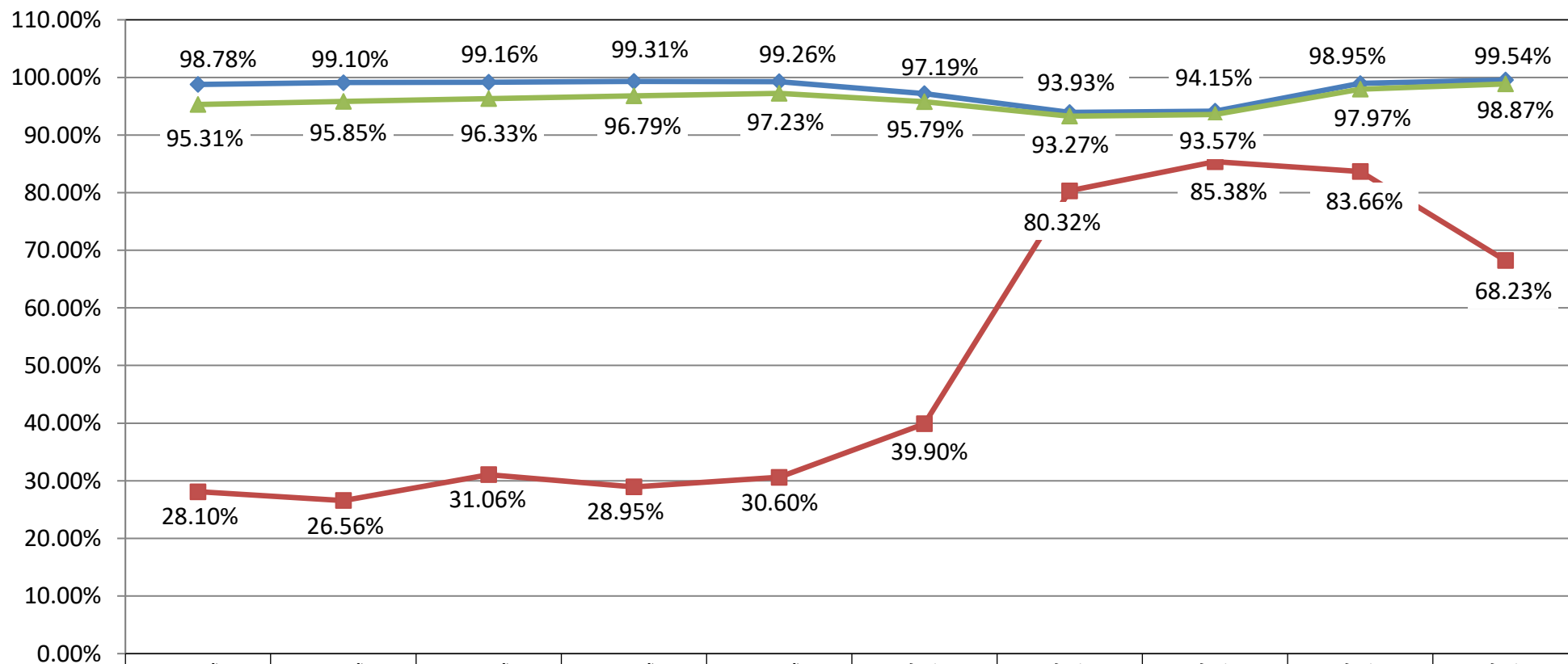
		合計	上水道	下水道課		人権課	子ども課	建築住宅課	税務課 (介護保険料)	社会福祉課	教育総務課
				使用料	負担金						
平成 30年度	調定額	1,781,764	637,471	337,010	8,510	6,475	89,446	81,626	544,467	40,124	36,635
	徴収額	1,726,111	624,819	333,322	8,152	870	89,446	71,003	540,462	21,537	36,500
	徴収率 %	96.88%	98.02%	98.91%	95.79%	13.44%	100.00%	86.99%	99.26%	53.68%	99.63%
	収入未済額	55,653	12,652	3,688	358	5,605	0	10,623	4,005	18,587	135
	欠損額	6,279	1,831	218	38	0	0	1,888	927	1,242	135
	欠損後徴収率 %	97.23%	98.30%	98.97%	96.24%	13.44%	100.00%	89.30%	99.43%	56.77%	100.00%
	期末残高	49,374	10,821	3,470	320	5,605	0	8,735	3,078	17,345	0
平成 29年度	調定額	1,812,977	641,783	337,025	9,742	6,575	97,830	83,834	544,494	56,168	35,526
	徴収額	1,746,760	626,824	333,484	9,276	845	97,801	70,281	539,407	33,469	35,373
	徴収率 %	96.35%	97.67%	98.95%	95.22%	12.85%	99.97%	83.83%	99.07%	59.59%	99.57%
	収入未済額	66,217	14,959	3,541	466	5,730	29	13,553	5,087	22,699	153
	欠損額	8,109	2,218	95	24	0	0	2,233	1,118	2,418	3
	欠損後徴収率 %	96.79%	98.01%	98.98%	95.46%	12.85%	99.97%	86.50%	99.27%	63.89%	99.58%
	期末残高	58,108	12,741	3,446	442	5,730	29	11,320	3,969	20,281	150
平成 28年度	調定額	1,745,507	652,779	334,269	0	7,406	88,193	88,721	538,163	35,976	0
	徴収額	1,672,087	634,973	329,911	0	1,575	88,030	72,428	532,076	13,094	0
	徴収率 %	95.79%	97.27%	98.70%	-	21.27%	99.82%	81.64%	98.87%	36.40%	-
	収入未済額	73,420	17,806	4,358	0	5,831	163	16,293	6,087	22,882	0
	欠損額	9,282	757	174	0	0	105	1,972	1,149	5,125	0
	欠損後徴収率 %	96.33%	97.39%	98.75%	-	21.27%	99.93%	83.86%	99.08%	50.64%	-
	期末残高	64,138	17,049	4,184	0	5,831	58	14,321	4,938	17,757	0
平成 27年度	調定額	1,751,114	663,836	336,436	0	8,056	89,357	94,377	529,056	29,996	0
	徴収額	1,671,832	639,853	331,177	0	2,113	89,252	74,934	521,676	12,827	0
	徴収率 %	95.47%	96.39%	98.44%	-	26.23%	99.88%	79.40%	98.61%	42.76%	-
	収入未済額	79,282	23,983	5,259	0	5,943	105	19,443	7,380	17,169	0
	欠損額	6,636	2,335	543	0	0	0	2,108	1,650	0	0
	欠損後徴収率 %	95.85%	96.74%	98.60%	-	26.23%	99.88%	81.63%	98.92%	42.76%	-
	期末残高	72,646	21,648	4,716	0	5,943	105	17,335	5,730	17,169	0
平成 26年度	調定額	1,671,167	665,087	335,737	0	9,245	82,832	99,746	431,445	47,075	0
	徴収額	1,585,170	636,288	329,459	0	3,147	82,727	79,479	423,317	30,753	0
	徴収率 %	94.85%	95.67%	98.13%	-	34.04%	99.87%	79.68%	98.12%	65.33%	-
	収入未済額	85,997	28,799	6,278	0	6,098	105	20,267	8,128	16,322	0
	欠損額	7,614	2,777	549	0	0	0	0	1,697	2,591	0
	欠損後徴収率 %	95.31%	96.09%	98.29%	-	34.04%	99.87%	79.68%	98.51%	70.83%	-
	期末残高	78,383	26,022	5,729	0	6,098	105	20,267	6,431	13,731	0

年度別徴収状況表(欠損含)

9

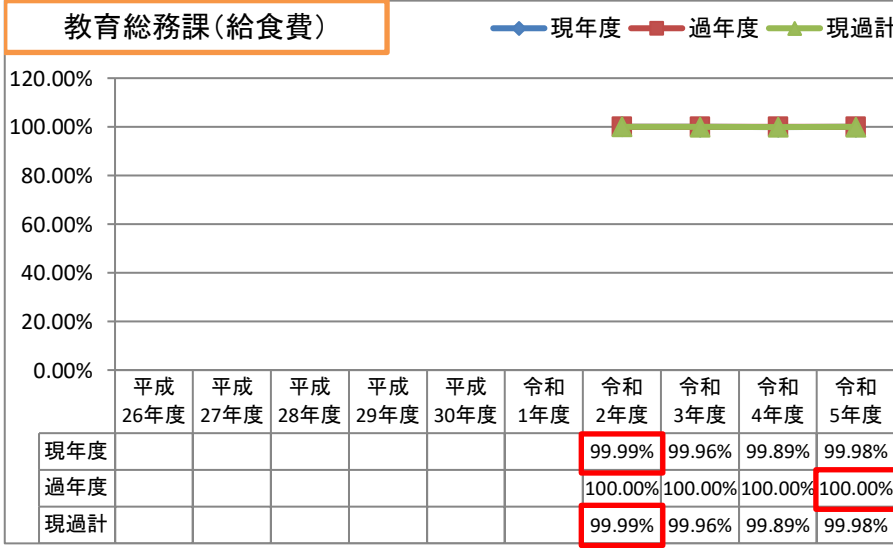
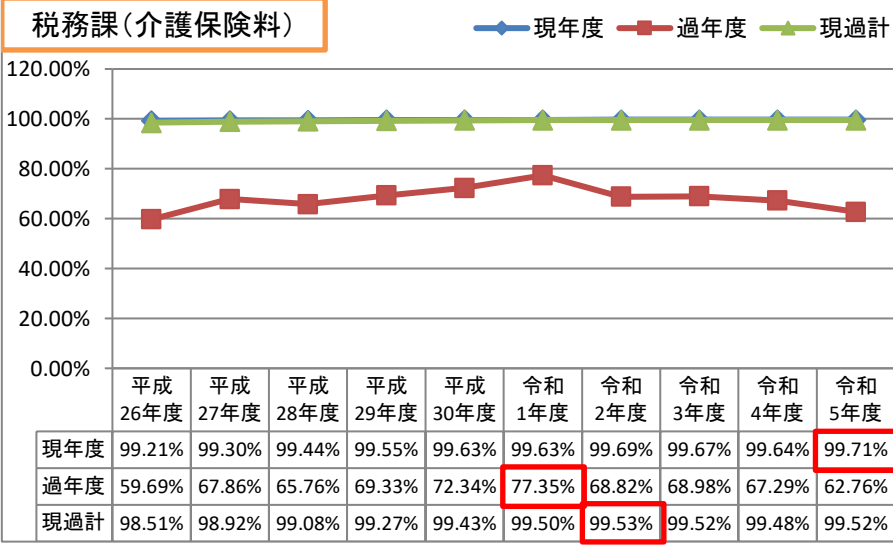
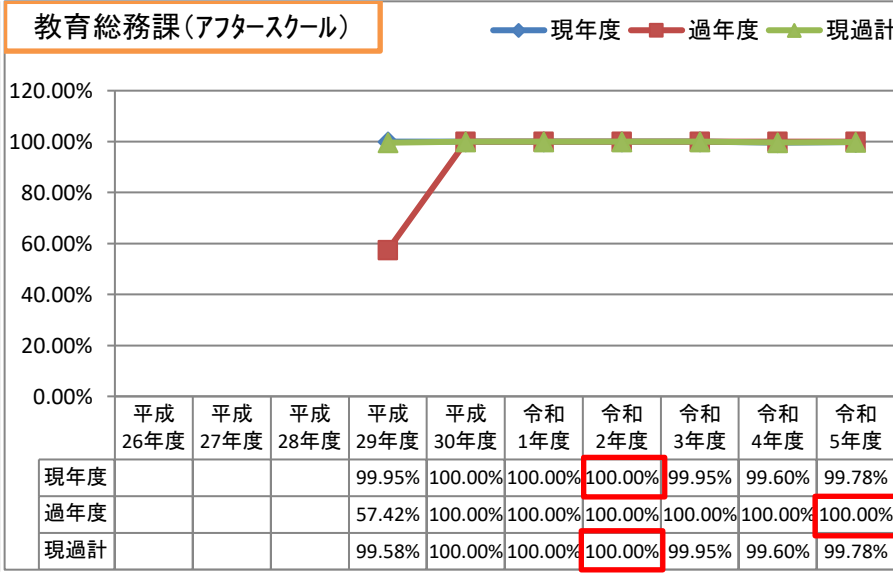
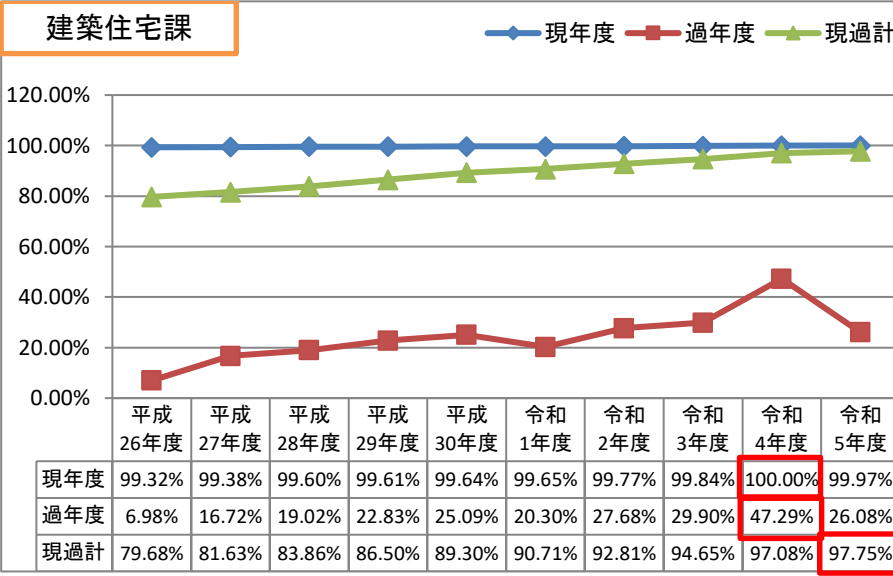
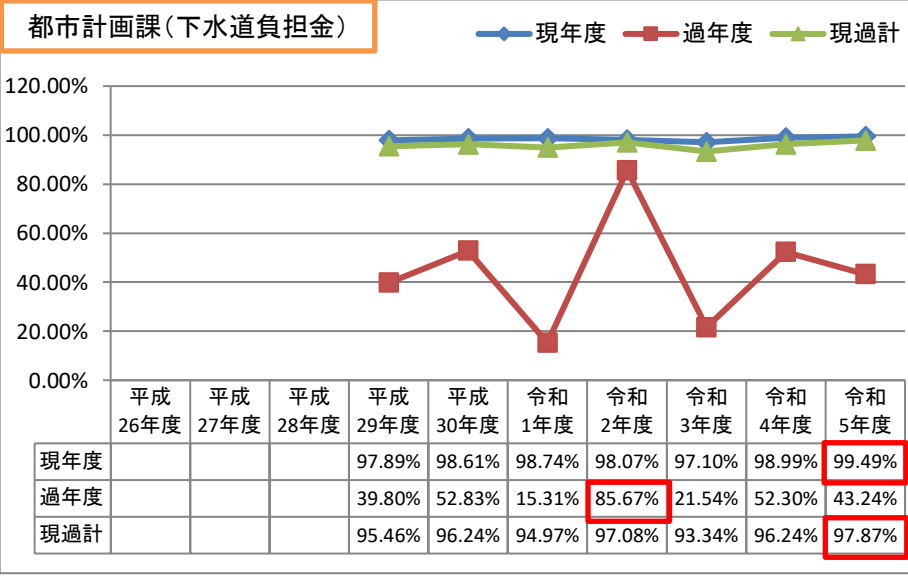
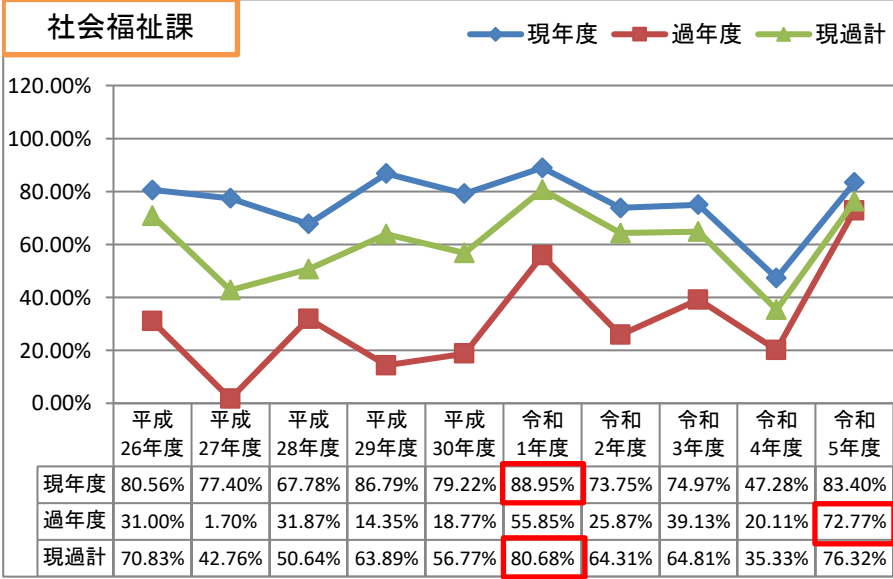
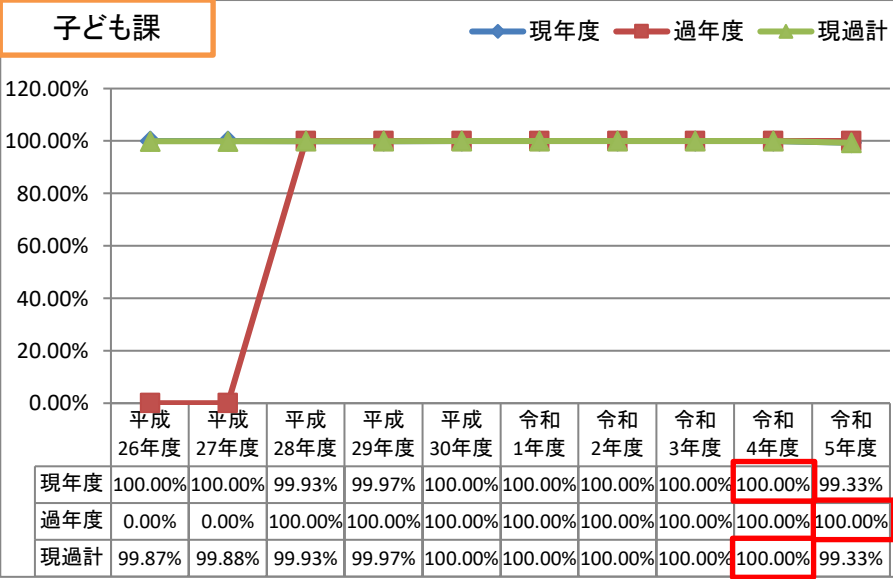
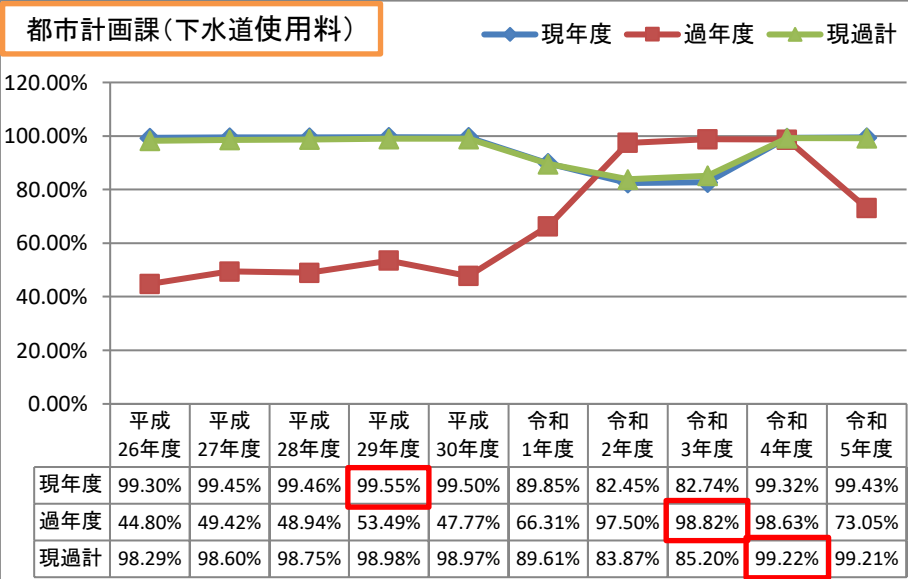
各課合計

◆ 現年度 ■ 過年度 ▲ 現過計

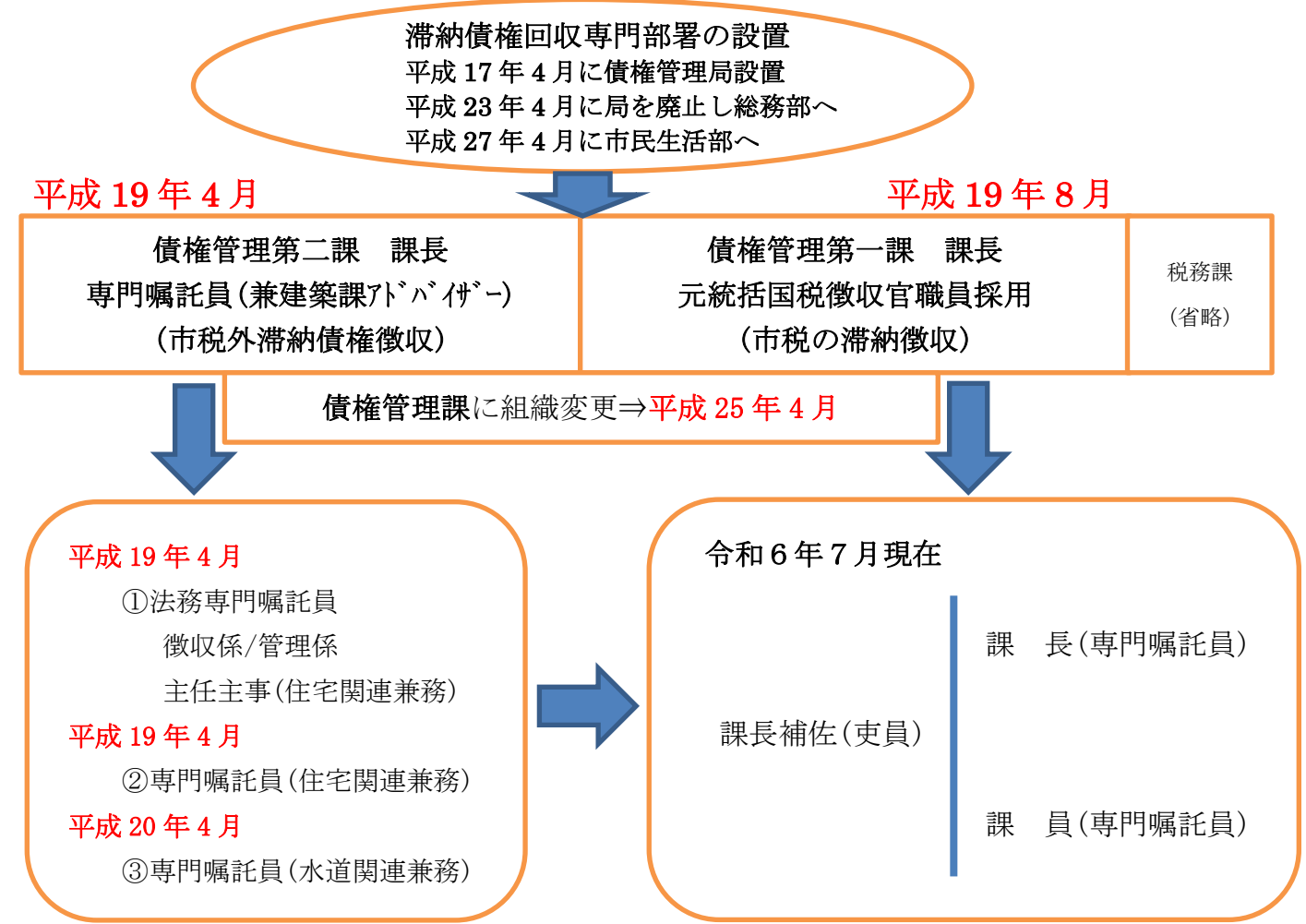


	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
現年度	98.78%	99.10%	99.16%	99.31%	99.26%	97.19%	93.93%	94.15%	98.95%	99.54%
過年度	28.10%	26.56%	31.06%	28.95%	30.60%	39.90%	80.32%	85.38%	83.66%	68.23%
現過計	95.31%	95.85%	96.33%	96.79%	97.23%	95.79%	93.27%	93.57%	97.97%	98.87%

年度別課別徴収状況表(欠損含)

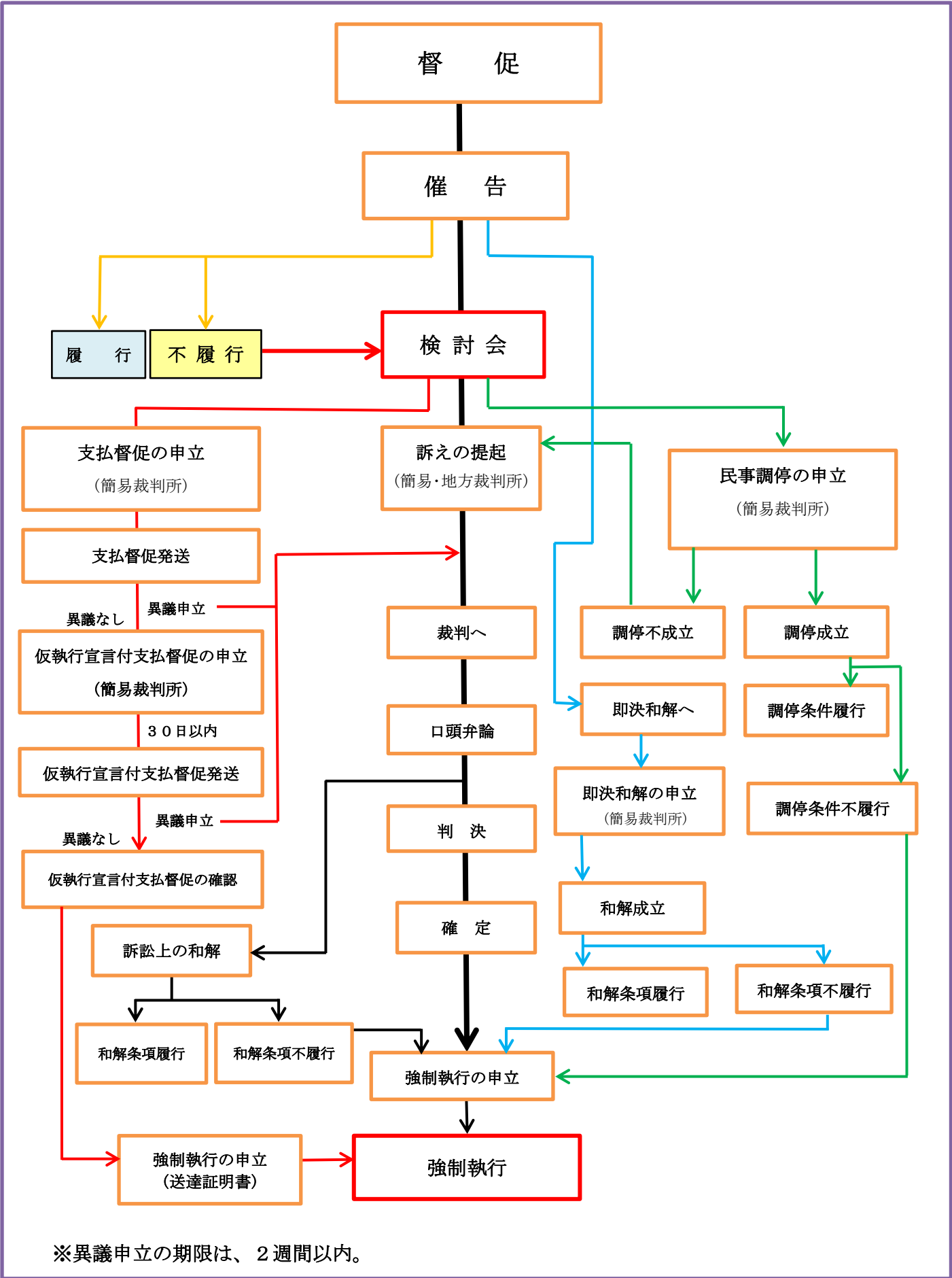


[6] 滞納債権管理の組織図(変遷)



平成 17 年 4 月			・ 市民部税務課内に債権管理局を設置	平成 19 年 4 月	・ 債権管理第一課と二課を再編 (債権専門嘱託員を採用) ・ 建築課兼債権専門嘱託員を配置
10 月			・ 滞納整理専門嘱託員 4 人採用 ・ 債権管理局の再編 債権管理第一課(税部門)と 二課(税外債権部門)を設置	8 月	・ 元統括国税徴収官を職員として 採用 (債権管理第一課)
11 月			・ 滞納整理専門嘱託員 1 人採用	平成 20 年 4 月	・ 債権管理第一課と二課の 専門嘱託員の兼務廃止 ・ 二課私債権回収体制の強化
平成 18 年 4 月			・ 専任の債権管理局長配置 ・ 市民部税務課を債権管理局へ 所管変更		
所 管 (債権内容)	平成 18 年度	建設経済部	市営住宅使用料等	農林水道部	上水道・下水道 使用料
		市 民 部	同和対策事業貸付金 (令和 4 年度末で、現年・過年 ともに“滞納額；0 円”となる)	健康福祉部	生活保護費不正受給返還金 保育所保育料・介護保険料
	令和 6 年度	都市整備部	市営住宅使用料等	保健福祉部	生活保護費不正受給返還金 保育所保育料・介護保険料
			下水道使用料 下水道受益者負担金 特定環境保全公共下水道	教育委員会	幼稚園・小学校・中学校 諸費用 (スタディアフター スクール利用料) 給食費

[7] 滞納債権回収の流れ



[8] 督促 8 段階手法事項

1. 所管課から督促状の発送 3 回（下記パターン 1. 2. 3.）
2. 裁判所から支払督促・仮執行宣言付支払督促の発送 2 回（4. 6.）
3. 債権管理課から裁判所と並行して督促状の発送 3 回（5. 7. 8.）



督促パターン

1. **督促状（現年度）** → 現年度滞納の発生防止のため督促状を発送します。
2. **催告書（現年度＋過年度）** → 滞納回収額アップのため催告書を発送します。
3. **移管催告書** → 支払意志のない滞納者へは債権管理課へ債権移管の催告書を発送します。

併せて債権管理課へ「法務依頼申請書」の提出をします。

※一方、債権管理課は「移管受任」の書面を送付します。

4. **「支払督促申立」** → 滞納者の住所地を管轄する簡易裁判所へ申立てします。
5. **「支払督促申立のお知らせ」** → 督促書面は、「支払督促申立」と同時に債務者へ発送します。
6. **「仮執行宣言付支払督促申立」** → 「支払督促正本」を受領して 14 日間経過後、異議申立がなければ、即、仮執行宣言付支払督促申立手続きをします。
7. **「通告書」** → 督促書面は、「仮執行宣言付支払督促申立」と同時に債務者へ発送し、支払期限は、到着後 7 日以内の指定とします。
8. **差押予告** → 督促書面は、裁判所から「仮執行宣言付支払督促正本」が債務者へ送達済の連絡を受け次第、裁判所へ「送達証明書」を申請して取得後、債務者へ発送します。支払期限は到着後 7 日以内の指定とします。



[9] 未納はありませんか!!「相談窓口」

